

令和7年度事業報告

I 総会及び役員会

1 総会

(1) 令和7年度定時総会

日時：令和7年6月25日（水）13：30～

場所：東京都文京区

全水道会館 大会議室

2 役員会

(1) 令和7年度第1回理事会

日時：令和7年6月5日（木）11：00～

場所：東京都文京区

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 会議室

(2) 令和7年度第2回理事会

日時：令和8年3月18日（水）11：00～

場所：東京都文京区

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 会議室

3 監事監査

令和8年5月28日に令和7年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事監査を実施した。

なお、監事監査に先立ち公認会計士による会計調査を令和8年5月19日に実施した。

II 一般

1 会員の動き

令和7年度末の会員は、入会預り金会員52会員、会費会員5会員、賛助会員17会員（増減なし。）。

2 団体の組織運営

昨年度に引続き、重複する会員が多い中央畜産会と共通する課題について情報交換を行った。

3 役職員

(1) 役員

令和7年度の役員は、理事12名、監事2名の14名である。

(2) 職員

令和7年度の職員は、管理部5名、事業部12名の計17名（年度末の人員、非常勤参与を含む。）である。

Ⅲ 要請活動等

予算・税制改正・畜産物価格や関連対策について、政策に反映できるよう農政推進協議会、日本の畜産ネットワーク等関係団体と連携を取りながら各種の活動を行った。

Ⅳ 肉用牛生産振興のための事業の実施

1 肉用牛経営安定対策補完事業（うち肉用牛生産基盤強化等対策事業）

（26,921千円）

（1）肉用牛生産基盤強化推進事業（4,842千円）

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、各都道府県団体が取り組む事業の適正を期するため、以下の事業を実施した。

① 肉用牛ヘルパー組織等強化推進

肉用牛ヘルパー組織の役割の明確化及び体制強化を図るため、地域における活動実態や課題の把握を目的として「ヘルパー組織強化推進検討委員会」を開催した。同委員会においては、肉用牛ヘルパー事業解説書の改訂に向け、地域の実態に即した内容について検討を行い、その成果を反映した改訂版を令和7年10月に発行した。

また、自主活動分を含む全国の肉用牛ヘルパー組織の活動状況を把握するため、令和7年7月1日現在を基準日として実態調査を実施した。

② 肉用牛振興推進指導

事業の適正な実施を期すため、各道府県団体が取り組む「地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業」の要件等について、令和7年4月に開催した会議において周知及び確認を行うとともに、地域で発生した課題等に対し、業務参考手引書等を活用しながら事業の推進指導を行った。業務参考手引書については、令和5年度以降修正を行っていなかったことから、令和7年度の事業要件を反映した内容に改訂し、新たに作成のうえ印刷・配布した。あわせて、修正した業務参考手引書及び改訂した肉用牛ヘルパー事業解説書を活用し、令和7年10月に「実務研修会及び肉用牛ヘルパー研修会」を開催し、事業の適正な実施を図った。さらに、各道府県団体に対する現地調査指導等を8団体に実施し、事業の適正執行及び円滑な実施に向けた指導を行った。

（2）地域の特色ある肉用牛振興推進事業（22,079千円）

高知県において地方特定品種全国推進会議及び現地研修会を令和7年11月26～27日にかけて開催し、各地方特定品種の現状と課題等について意見交換や情報共有を行い、地方特定品種の更なる生産の推進を行った。

2 食肉流通改善合理化支援事業（うち国産食肉等新需要創出緊急対策事業）

（7, 535千円）

商品性創出事業においては、地方特定品種（日本短角種、褐毛和種）の生産・流通・消費に係る関係者を委員とした協議会を開催し本事業における取組み等について協議を行った。

また、地方特定品種牛肉の健康面、環境面での付加価値要因に係る分析結果を取りまとめ関係者への情報提供を行った他、国内の販路開拓に係る取組みとして、卸業者、量販店バイヤー等による地方特定品種産地への現地調査等を実施し、産地関係者との意見交換や具体的な取引に向けた商談等を行い、地方特定品種の牛肉や産地の特長等に係る理解の醸成、販路の開拓等に取り組んだ。

実証事業においては、展示商談会（焼肉ビジネスフェア）へ出展し日本短角種・褐毛和種の9産地の牛肉の展示、試食を通じ来場者へのPR・商談を行った。

3 優良和子牛生産推進緊急支援事業（9, 007千円）

事業の適正実施を図るため事業参加者の管理、奨励金交付のための電算システムの一部を改修した。また、指定協会等に対する調査指導を子牛の補給金制度と合わせて15道府県で実施した。

4 肉用牛緊急特別対策事業（和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業）

（15, 290千円）

事業の適正実施を図るため事業参加者の管理、奨励金交付のための電算システムを開発した。また、指定協会等に対する調査指導を子牛の補給金制度と合わせて15道府県で実施した。

5 環境調和型持続的肉用牛生産体制推進事業（30, 141千円）

令和7年7月に推進委員会及び検討部会を開催し、前年度の進捗状況や今年度の実施計画等について報告、検討を実施した。

和牛肉の効率的生産技術普及推進では、早期出荷と慣行肥育で生産された牛肉の学術的比較解析のためサンプル牛肉の収集と分析を行うとともに、食味性等への影響を調査するため、令和7年10月に一般消費者等を対象とした嗜好型官能調査を実施した。

新たな客観的評価手法及び価値観構築検討では、牛肉の品質及び食味形質の網羅的収集・分類及び食味特性諸形質に関与するSNPの調査・分析のため、サンプル牛肉の収集を行うとともに、理化学分析値や味覚センサー測定値など各種データの収集を行った。

持続的肉用牛生産体制推進検討では、令和8年3月に環境負荷軽減とAWに関する優良事例調査をそれぞれ大分県下及び宮城県下で実施した。関連情報収集については、肉用牛生産に関連する調査研究等情報の収集・検証を行い、それら情報を協会HPに掲載するとともに、3月に北海道下で現地調査を実施した。

国産資源を活用した特長ある肉用牛生産の推進では、令和7年10月にイベント会場において日本短角種及び褐毛和種の牛肉の試食・展示を行うなど一般消費者向けの普及啓発を行った。

情報発信普及啓発では、オンライン情報交換会を令和7年4月、10月、令和8年2月と計3回開催し、環境負荷軽減やAW等に関する情報を参加者へ広く周知した。また、協会ホームページに関連情報を掲載するとともに、普及啓発用パンフレットを作成し、令和7年9月に関係団体を通じて生産者等へ広く配布した。

6 肉用牛環境対応収益性向上管理技術普及事業（9, 800千円）

肉用牛の繁殖農家を中心に飼養管理事例調査を令和7年8月以降北海道、岩手県、愛知県、滋賀県、熊本県、宮崎県の6道県で実施。

加えて、3月下旬に飼養管理マニュアルの内容や事例調査手法の評価のため島根県下で調査を実施。

また、これら調査結果の検証・評価と専門家による講演を併せたオンライン説明会の第1回を令和7年12月に開催、第2回を令和8年3月に開催した。

前事業で作成したオンライン版飼養管理マニュアルについてもより生産者が活用し易い改修を図った。

7 「肉用牛改良情報活用協議会」と事務局

肉用牛の改良増殖の強化を図るため、(公社)全国和牛登録協会、(一社)日本あか牛登録協会、(一社)日本短角種登録協会、(公社)日本食肉格付協会、(一社)家畜改良事業団、(公社)畜産技術協会、(一社)全国肉用牛振興基金協会を構成員とする「肉用牛改良情報活用協議会」は相互に共同連携し、次の事業を行った。

なお、当協会はこの協議会の事務局を担当している。

家畜能力等向上強化推進事業（多様な改良情報の収集・分析及び肉用牛の出荷時期早期化等対策）（13, 845千円）

黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の協力肥育農家の出荷した枝肉格付情報を収集し、当該肥育牛の血統情報を照合・整理して、肉用牛枝肉情報全国データベースとして集計・分析・蓄積した情報を取りまとめ、10月に冊子を製本し、協力肥育農家・畜産関係団体へ配布するとともに、同データベースの普及啓発の通知文を全協力肥育農家へ送付した。

繁殖性等検討委員会は対面、オンライン併用方式により10月と3月に開催し、生産性に関する遺伝的能力評価の指標化に向けた検討を行った。

新たな改良形質（一価不飽和脂肪酸等）を測定するために必要な光学測定器の導入については、2取組主体が事業に取り組んだ。

生体肉質を測定するための機器については、今年度の応募はなかった。

8 持続的生産強化対策事業のうち畜産経営体生産性向上対策（畜産データ活用体制整備事業）（畜産クラウド全国推進コンソーシアム）（24,065千円）

「畜産クラウド全国推進コンソーシアム」に参画し、コンソーシアム構成員と連携を図りながら、コンソーシアムの運営及び畜産クラウドの機能強化のための調査等に取り組んだ。

特に、精液等情報システムについて、さらなる利用推進を図るため、システムの改修を行うとともに、令和7年8月に、都道府県担当者を対象とした説明会を開催した。※本システムは令和5年8月1日に（独）家畜改良センターへ移管したが、システム改修については当協会が担っている。

また、肉用牛情報提供システムについて、課題の整理等のため、令和8年2月に関係者との意見交換及び肉用牛システム専門委員会を開催した。

9 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち優良繁殖雌牛更新加速化事業（1,366,702千円）

取組主体からの申請額に基づき補助金交付決定を行い、その後実績見込調査に基づき取組主体毎の執行率を確認して補助金交付変更決定を行った上で、実績確定を行い、これに基づき奨励金の交付を行った。

	優良な繁殖雌牛	希少な父牛に由来する繁殖雌牛
更新奨励金	10万円/頭	15万円/頭

- ・取組主体数 43道府県 304主体
- ・奨励金交付対象頭数 11,644頭

10 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち肥育期間の短縮・出荷月齢の早期化に向けた取組推進事業（54,207千円）

公募により、全国5地域を取組主体として選定し、以下の取組を行った。

① 早期出荷の全国推進

早期出荷に適した子牛の哺育・育成マニュアルを作成するために、10月と11月及び3月に現地検討会及びマニュアル作成検討委員会を開催した。

② 早期出荷コンソーシアムによる実証支援

5地域において早期出荷コンソーシアムが設立され、検討会の開催、先行事例の調査等を実施した。

また、この5地域において早期出荷を実証する取組みとして、繁殖農場から肥育農場へ出荷時期を8か月齢以下に早期化する取組みを実施した。

11 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進事業（67,640千円）

食肉事業者の協力の下、早期出荷牛肉（黒毛和種及び黒毛和種とホルスタイン種の交雑種）と慣行肥育牛肉のサンプル収集を行い、分析先である一般社団法人食肉科学技術研究所で理化学分析・分析型官能評価を実施した。また、早期出荷牛肉のサンプル提供先の先進地調査を11月と1月の2回実施した。

12 持続的生産強化対策事業のうち飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援推進事業 (全国推進事業)(4,945千円)

令和7年5月にオンラインによる事業全国説明会を開催し、事業の内容及び参加要件等について、全国団体、都道府県、都道府県団体等に周知した。併せて事業概要をまとめた事業パンフレットを作成、配布を行った。

事業の申請手順を分かりやすくまとめ、協会ホームページに掲載するとともに、事業参加を検討している協議会に出向いて、事業の参加申請書類の作成方法や申請手続きの助言を行うとともに、事業を実施した2協議会について事業取組状況の現地確認を1月と3月に行った。

13 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業(47,567千円)

①都道府県指定協会等に対する調査指導を19道府県実施した、②業務推進円滑化ブロック会議を9月～11月に全国5カ所で実施した、③補給金制度の基礎研修会を1月に東京で開催した。

14 家畜市場取引情報収集等事業(170千円)

家畜市場情報の収集・提供システムの運営及び適切な情報の提供を行った。

15 生産者積立金融資事業

令和7年度は、借入の申し込みはなかった。

16 都道府県指定協会運営資金融資事業

令和7年度は、借入の申し込みはなかった。

V 肉用牛生産振興のための協力事業

第61回肉用牛枝肉共励会の開催

関東東北3県の会員で構成する関東東北肉牛肥育協議会からの要請を受けて、第65回農林水産祭参加・第61回肉用牛枝肉共励会(出品数:60頭)を開催した。

最優秀賞は栃木県の猿山祐司氏で農林水産大臣賞が授与された。

開催日 令和8年2月18日～20日

開催場所 東京都中央卸売市場食肉市場

VI 事業推進活動等

- 1 ホームページを活用して、補給金制度の普及定着・円滑な運用、関連事業の実施等を通じた肉用牛の繁殖基盤の強化等に関する情報を提供して、事業の効率的な推進を図るとともに、肉用牛についての情報を生産者・消費者等へ発信・提供して肉用牛生産への理解を深めた。
- 2 肉用牛生産振興関係情報交換会(中央生産団体を対象)及び情報連絡会議(会員及び賛助会員を対象)をオンライン方式により開催し、肉用牛生産の振興や実施事業に関わる情報共有を行った。

(1) 肉用牛生産振興関係情報交換会

1) 第20回 令和7年4月24日(木)

①全国肉用牛振興基金協会の令和7年度実施事業、②基本計画・酪肉近・改良増殖目標のポイント、③牛肉輸出を含む肉用子牛価格をめぐる情勢、④配合飼料価格の動向、ほかについて

2) 第21回 令和7年9月11日(木)

①当協会の実施事業について、②令和8年度予算概算要求の概要について、③和牛肉の需給動向について、④枝肉子牛価格の推移について、⑤飼料価格の情勢について

3) 第22回 令和8年1月20日(木)

①令和8年度予算概算決定、令和7年度補正予算の概要について、②令和8年度畜産物価格関連対策等について、③当協会の実施事業と新年度の見込みについて、④令和8年度税制改正事項(肉免)について、⑤和牛肉の需給動向について、⑥牛肉輸出現況について、⑦配合飼料価格関連情報、⑧その他肉用牛生産をめぐる情勢について

(2) 情報連絡会議

1) 第11回 令和7年5月16日(金)

①全国肉用牛振興基金協会の令和7年度実施事業、②和牛肉の需要動向、②牛肉輸出をめぐる動向、ほかについて

2) 令和8年3月13日(金)

肉用牛関係事業に関する情報連絡として正会員及び賛助会員に対しては、各種事業の全国会議、セミナー等において、関連の情報についても共有を行うとともに、令和8年度の(一社)全国肉用牛振興基金協会の事業実施見込について事務連絡により情報共有を行った。

3 新規事業の確保

令和8年度新規事業について、以下のとおり応募し、実施事業として決定された。

(1) 農畜産業振興機構事業

和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

(2) JRA畜産振興事業

需要・社会課題に応える肉用牛生産推進事業

4 会員が行う共進会入賞者への褒章の授与

会員が行う各種共進会において入賞された肉用牛生産者に対し、その榮譽を称え賞状及び副賞(楯)を授与した。

申請数	35団体
賞状授与数	55枚
副賞授与数	68個